

平成19年3月期

個別中間財務諸表の概要

平成18年11月8日

上場会社名 太陽誘電株式会社

コード番号 6976

(URL <http://www.ty-top.com/>)

代表者 代表取締役社長

神崎 芳郎

問合せ先責任者 執行役員 財務経理部長

高橋 修

決算取締役会開催日 平成18年11月8日

配当支払開始日

上場取引所 東

本社所在都道府県

東京都

TEL (03) 3832 - 0101

平成18年12月1日



1. 18年9月中間期の業績 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績

(金額の表示: 百万円未満切り捨て)

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
18年9月中間期	87,629 22.5	2,986 —	5,768 —
17年9月中間期	71,544 △ 4.5	△ 4,140 —	△ 1,315 —
18年3月期	150,324	△ 2,409	1,265

	中間(当期)純利益	1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円 %	円 銭
18年9月中間期	3,122 —	26 19
17年9月中間期	△ 843 —	△ 7 07
18年3月期	526	4 00

(注) ①期中平均株式数 18年9月中間期 119,233,483 株 17年9月中間期 119,263,051 株 18年3月期 119,253,479 株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	177,442	103,099	58.1	864 40
17年9月中間期	165,255	99,967	60.5	838 28
18年3月期	164,871	101,029	61.3	846 86

(注) ①期末発行済株式数 18年9月中間期 119,222,376 株 17年9月中間期 119,253,761 株 18年3月期 119,240,609 株

②期末自己株式数 18年9月中間期 1,193,499 株 17年9月中間期 1,158,838 株 18年3月期 1,173,628 株

2. 19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	176,000	11,000	6,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 50円 32銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金 (円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	5.00	5.00	10.00
19年3月期 (実績)	5.00	—	10.00
19年3月期 (予想)	—	5.00	

※ 上記の業績予想に関する事項は、添付資料の5～6ページをご参照下さい。

(6) - 1 中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 (平成18年3月31日)		増 減 (△印減)	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%			%
I 流 動 資 産	96,236	54.2	81,542	49.5	14,693	80,326	48.6
現金及び預金	11,592		10,530		1,062	11,030	
受取手形	1,514		1,104		410	1,340	
売掛金	43,266		36,276		6,990	34,748	
たな卸資産	12,754		11,355		1,398	10,561	
繰延税金資産	2,574		2,572		2	2,029	
短期貸付金	16,398		11,901		4,497	12,838	
未収入金	6,341		5,622		718	6,342	
その他	1,799		2,184		△ 384	1,440	
貸倒引当金	△ 6		△ 5		△ 1	△ 5	
II 固 定 資 産	81,206	45.8	83,329	50.5	△ 2,123	84,929	51.4
1 有 形 固 定 資 産	29,720	16.8	28,303	17.2	1,417	27,358	16.6
建物	8,060		8,164		△ 103	7,968	
機械及び装置	12,927		12,335		591	11,250	
土地	4,263		4,263		△ 0	4,263	
建設仮勘定	2,569		1,877		691	2,365	
その他	1,899		1,662		237	1,510	
2 無 形 固 定 資 産	792	0.4	891	0.5	△ 98	888	0.5
ソフトウェア	564		567		△ 3	587	
その他	228		323		△ 95	301	
3 投資その他の資産	50,693	28.6	54,135	32.8	△ 3,441	56,682	34.3
投資有価証券	4,721		5,459		△ 737	6,490	
関係会社株式	41,406		41,261		145	41,271	
長期貸付金	1,806		3,114		△ 1,307	3,046	
繰延税金資産	2,073		3,720		△ 1,647	5,496	
その他	685		580		105	377	
資 産 合 計	177,442	100.0	164,871	100.0	12,570	165,255	100.0

中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成18年 9月30日)		前事業年度 (平成18年 3月31日)		増 減 (△印減)	前中間会計期間末 (平成17年 9月30日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%			%
I 流 動 負 債	51,690	29.1	45,536	27.6	6,154	45,645	27.6
支 払 手 形	146		112		34	163	
買 掛 金	28,152		24,639		3,512	25,892	
短 期 借 入 金	5,488		5,478		10	6,820	
一 年 以 内 返 済 予 定 金	1,561		1,557		3	1,393	
の 長 期 借 入 金							
未 払 金	6,600		4,765		1,835	3,277	
未 払 費 用	4,241		3,963		278	3,641	
未 払 法 人 税 等	256		136		119	106	
賞 与 引 当 金	1,814		1,711		102	1,456	
役 員 賞 与 引 当 金	16		—		16	—	
そ の 他	3,413		3,171		241	2,893	
II 固 定 負 債	22,652	12.8	18,305	11.1	4,346	19,641	11.9
転 換 社 債	6,783		6,785		△ 2	6,787	
長 期 借 入 金	14,808		10,135		4,673	10,366	
長 期 未 払 金	828		832		△ 4	1,617	
そ の 他	232		552		△ 320	870	
負 債 合 計	74,342	41.9	63,841	38.7	10,501	65,287	39.5
(資 本 の 部)							
I 資 本 金	—	—	23,516	14.3	—	23,515	14.2
II 資 本 剰 余 金	—	—	41,409	25.1	—	41,408	25.1
資 本 準 備 金	—	—	41,409		—	41,408	
III 利 益 剰 余 金	—	—	36,558	22.2	—	35,795	21.7
1 利 益 準 備 金	—	—	2,947		—	2,947	
2 任 意 積 立 金	—	—	29,214		—	29,214	
3 中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	—	—	4,396		—	3,633	
IV その他有価証券評価差額金	—	—	915	0.5	—	592	0.3
V 自 己 株 式	—	—	△ 1,370	△ 0.8	—	△ 1,344	△ 0.8
資 本 合 計	—	—	101,029	61.3	—	99,967	60.5
負 債 資 本 合 計	—	—	164,871	100.0	—	165,255	100.0
(純 資 産 の 部)							
I 株 主 資 本	102,561	57.8	—	—	—	—	—
1 資 本 金	23,517	13.3	—	—	—	—	—
2 資 本 剰 余 金	41,410	23.3	—	—	—	—	—
資 本 準 備 金	41,410		—	—	—	—	—
3 利 益 剰 余 金	39,034	22.0	—	—	—	—	—
(1) 利 益 準 備 金	2,947		—	—	—	—	—
(2) そ の 他 利 益 剰 余 金	36,086		—	—	—	—	—
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	1,193		—	—	—	—	—
特 別 償 却 積 立 金	220		—	—	—	—	—
別 途 積 立 金	27,800		—	—	—	—	—
繰 越 利 益 剰 余 金	6,872		—	—	—	—	—
4 自 己 株 式	△ 1,401	△ 0.8	—	—	—	—	—
II 評 価 ・ 換 算 差 額 等	494	0.3	—	—	—	—	—
(1) その他有価証券評価差額金	507		—	—	—	—	—
(2) 繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△ 13		—	—	—	—	—
III 新 株 予 約 権	43	0.0	—	—	—	—	—
純 資 産 合 計	103,099	58.1	—	—	—	—	—
負 債 及 び 純 資 産 合 計	177,442	100.0	—	—	—	—	—

(6) - 2 中間損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)		前中間会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)		増 減 (△印減)	前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	金 額	百分比
I 売 上 高	87,629	100.0	71,544	100.0	16,085	150,324	100.0
II 売 上 原 価	74,454	85.0	66,479	92.9	7,975	133,783	89.0
売 上 総 利 益	13,174	15.0	5,065	7.1	8,109	16,541	11.0
III 販売費及び一般管理費	10,188	11.6	9,206	12.9	982	18,950	12.6
営業利益又は営業損失(△)	2,986	3.4	△ 4,140	△ 5.8	7,127	△ 2,409	△ 1.6
IV 営 業 外 収 益	3,654	4.2	3,180	4.5	473	4,611	3.0
受 取 利 息	191		158		33	333	
受 取 配 当 金	3,221		2,831		389	3,732	
為 替 差 益	—		29		△ 29	191	
そ の 他	241		161		79	353	
V 営 業 外 費 用	872	1.0	355	0.5	516	937	0.6
支 払 利 息	189		140		49	294	
社 債 利 息	39		39		△ 0	78	
支 払 補 償 金	407		—		407	432	
為 替 差 損	133		—		133	—	
そ の 他	102		176		△ 73	132	
経常利益又は経常損失(△)	5,768	6.6	△ 1,315	△ 1.8	7,084	1,265	0.8
VI 特 別 利 益	5	0.0	36	0.1	△ 31	555	0.4
固 定 資 産 売 却 益	5		14		△ 8	11	
投資有価証券売却益	—		22		△ 22	544	
VII 特 別 損 失	436	0.5	251	0.4	185	835	0.5
固 定 資 産 除 却 売 却 損	361		188		173	456	
投資有価証券評価損	61		—		61	—	
減 損 損 失	—		22		△ 22	22	
そ の 他	14		40		△ 25	355	
税引前中間(当期)純利益又は 税引前中間純損失(△)	5,337	6.1	△ 1,530	△ 2.1	6,867	985	0.7
法人税、住民税及び事業税	284	0.3	188	0.3	95	319	0.2
法 人 税 等 調 整 額	1,931	2.2	△ 874	△ 1.2	2,805	138	0.1
中 間 (当 期) 純 利 益 又は 中 間 純 損 失 (△)	3,122	3.6	△ 843	△ 1.2	3,966	526	0.4
前 期 繰 越 利 益	—		4,477		—	4,477	
中 間 配 当 額	—		—		—	596	
自 己 株 式 処 分 差 損	—		—		—	11	
中間(当期)未処分利益	—		3,633		—	4,396	

(6) - 3 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本									
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金						自己株式	株主 資本 合計
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金				利益 剰余金 合計		
				固定資産 圧縮 積立金	特別償却 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高	23,516	41,409	2,947	1,216	197	27,800	4,396	36,558	△ 1,370	100,114
中間会計期間中の変動額										
新株の発行	1	0								1
剰余金の配当（注1）							△ 596	△ 596		△ 596
役員賞与（注1）							△ 50	△ 50		△ 50
固定資産圧縮積立金の取崩（注2）				△ 23			23	－		－
特別償却積立金の積立（注1）					122		△ 122	－		－
特別償却積立金の取崩（注3）					△ 99		99	－		－
中間純利益							3,122	3,122		3,122
自己株式の取得									△ 31	△ 31
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額（純額）										
中間会計期間中の変動額合計	1	0	－	△ 23	22	－	2,476	2,476	△ 31	2,447
平成18年9月30日残高	23,517	41,410	2,947	1,193	220	27,800	6,872	39,034	△ 1,401	102,561

	評価・換算差額等			新株 予約権	純資産 合計
	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・換算 差額等 合計		
平成18年3月31日残高	915	—	915	—	101,029
中間会計期間中の変動額					
新株の発行					1
剰余金の配当(注1)					△ 596
役員賞与(注1)					△ 50
固定資産圧縮積立金の取崩(注2)					—
特別償却積立金の積立(注1)					—
特別償却積立金の取崩(注3)					—
中間純利益					3,122
自己株式の取得					△ 31
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)	△ 407	△ 13	△ 421	43	△ 377
中間会計期間中の変動額合計	△ 407	△ 13	△ 421	43	2,069
平成18年9月30日残高	507	△ 13	494	43	103,099

(注1) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(注2) 当中間会計期間の固定資産圧縮積立金の取崩のうち、19百万円は平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(注3) 当中間会計期間の特別償却積立金の取崩のうち、56百万円は平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(6) - 4 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

① 子会社株式及び関連会社株式…移動平均法による原価法

② その他有価証券

時価のあるもの……………中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を損益帰属方式で取り込む方法によっております。

(2) たな卸資産

製品、商品、仕掛品……………総平均法による原価法

原材料、貯蔵品……………先入先出法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産……………定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産……………定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(主に5年)に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れの損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当中間会計期間に見合う分を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を適用しております。なお、ヘッジ会計の要件を満たしている為替予約取引については、振当処理を適用しております。

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を適用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

a. ヘッジ手段……………為替予約

ヘッジ対象……………外貨建金銭債権及び予定取引

b. ヘッジ手段……………金利スワップ

ヘッジ対象……………借入金の利息

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引の取組については、社内リスク管理規定に基づき、実需の範囲内とし、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

外貨建予定取引をヘッジ対象とする為替予約については、取引すべてが将来の売却予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため、有効性の評価を省略しております。

振当処理によっている為替予約取引及び特例処理によっている金利スワップについては、中間決算日における有効性の評価を省略しております。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

会計方針の変更

(1) (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)

当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

従来の「資本の部」の合計に相当する金額は103,068百万円であります。

なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

(2) (ストック・オプション等に関する会計基準等)

当中間会計期間から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正 平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が43百万円減少しております。

(3) (役員賞与に関する会計基準)

当中間会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。

これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は16百万円減少しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	【当中間会計期間末】	【前事業年度】	【前中間会計期間末】
1. 有形固定資産減価償却累計額	57,893 百万円	57,464 百万円	56,938 百万円
2. 消費税等の取扱い			
仕入等に係る仮払消費税等及び売上等に係る仮受消費税等は相殺し、その差額は流動資産の「その他」に含めて表示しております。			

(中間損益計算書関係)

	【当中間会計期間】	【前中間会計期間】	【前事業年度】
減価償却実施額			
有形固定資産	2,120 百万円	1,882 百万円	4,024 百万円
無形固定資産	142 百万円	139 百万円	275 百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(千株)	当中間会計期間 増加株式数(千株)	当中間会計期間 減少株式数(千株)	当中間会計期間末 株式数(千株)
普通株式(注)	1,173	19	—	1,193

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(6) - 5 リース取引

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

(6) - 6 有価証券

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。